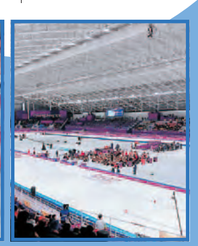
オリパラ東京大会超党派推進議連事務局長として

Olympic and Paralympic Winter Games PyeongChang 2018

2018平昌オリンピック視察報告

2月8日～12日
平昌五輪開会式と各競技会場



「平昌五輪開会式出張報告書」より（抜粋）

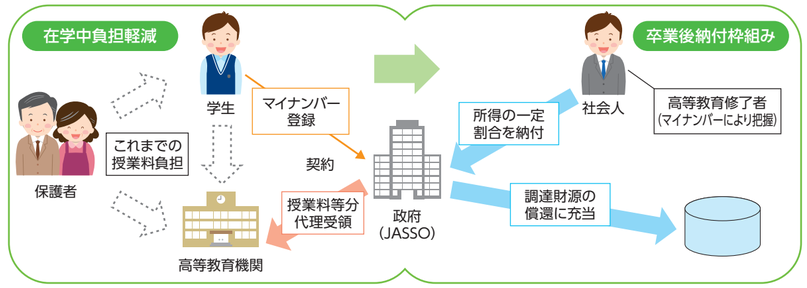
- 開会式はそうでもなかったが、平昌の山側の寒さは尋常ではなく、川が凍りついていた。競技進行にも支障をきたすほど。ボランティアの皆さんも体調を崩してしまい少なかった。逆に**2020東京大会の暑さ対策は**、クール避難所設置、ドクターや看護師配置、ミスト設置などなどやり過ぎてもやり過ぎることはないと感じた。
- 大島理森議長視察団、日韓議連視察団、2020東京大会組織委視察団などなど、多方面での日本側からの働きかけもあり、11日の**JAPANハウス**でのレセプションは大盛況。IOCのウー・ツァイツェン副会長はじめ多くのIOC委員も訪問してくださり、韓日議連の韓国側幹事長の出席もあり、安倍総理のご挨拶で大いに盛り上がっていました。
- 超党派のスポーツ議連で推進した現地**ハイパフォーマンスセンター**では、日本食の提供、温浴や冷水浴の提供、トレーニング場の提供、メディカル支援、マッサージやリラクゼーションサービス支援など至れり尽くせり。特に、日本食の提供が大好評。日本と同じ生活練習環境が提供されることで、選手のパフォーマンス向上に大いに役立っていたようだ。

速報！ 馳がとりまとめた高等教育の負担軽減策 J-HECS（ジェイ・ヘックス）（卒業後拠出金制度）

～J-HECS（卒業後拠出金制度）の基本設計について（検討案）～

基本的枠組み

- 学生が大学等への入学時にマイナンバーを登録することにより、授業料及び入学金相当分の支払いを国が立て替え、入学時及び在学中は授業料等の支払いを求めない又は大幅軽減
- 学生は卒業後、支払い能力に応じて所得の一定割合を納付



【制度理念】

- 高等教育費をこれまでの親負担から**本人と社会の共同負担に転換**し、家庭の経済力によらず18歳（新たな成人年齢）で自立する社会を実現
- 将来低所得となった場合でも利用者や家族が破綻することがないような仕組みとすることで、負担感なく安心して利用できる制度を整備
- 高等教育無償化措置とあわせて、J-HECSを導入することにより、低所得層だけでなく**中間所得層を含めた負担軽減**を図り、アクセス機会の均等及び少子化解消を一層推進
- 人生100年時代の**複線型ライフスタイル**をサポート

【対象・補助の在り方】

- 対象となる学校種：大学、短期大学、高等専門学校（4・5年生）、専門学校、大学院
- 対象経費：**授業料**（国公立大学：約54万円、私立大学：70万円（又は120万円）+**入学金**（約28万円）
- 補助の在り方：個人補助（奨学金を機関が代理受領し授業料に先充て）
- 所得制限：**家計所得約1,100～1,200万円未満**（有利子奨学金の所得基準）等
- 成績要件：進学意欲のある者
- その他：利用は希望選択制、日本国籍を有する者又は永住者・定住者（奨学金と同様の対象者）

【納付の枠組み（現行無利子奨学金の所得連動型と同様）】

- 納付開始年収：課税時点から　●最低納付額：2,000円
- 納付率：**課税所得（控除後の所得）の9%**
- 納付月額目安：年収200万円／約4,200円、年収300万円／約8,400円 年収400万円／約13,000円、年収500万円／約17,000円

※現行の奨学金の返還月額／私立大学自宅生（月額5.4万円×4年間）の場合：14,000円（15年間）

- 納付期間：納付完了まで

※正規雇用の標準的収入の場合、約12年（国公立の場合）～20年（私立の場合）で納付完了

- 納付期間中に被扶養者となった場合の対応：扶養者の所得を勘案して納付額を設定
- 徴収方法：口座振替又は源泉徴収

【所要経費】

- 当初所要額：**約9,800億円／年**（利用対象者の約5割が制度を利用した場合）
- セーフティネット（将来未納付分）：約270億円（上記条件でシミュレーションした場合：回収率約97%）

※資料提供元：4/3教育再生実行本部・恒久的な教育財源確保に関する特命チーム作成資料より

はせ日記特別編 永田町活動報告

1月22日 国会開会式

1月29日 金沢開発協議会中央要望

2月14日 雪対策に関する石川県・金沢市 野田総務大臣要望

2月22日 障がい者スポーツ・パラリンピック推進議連総会

3月9日 スポーツ立国調査会 林文科大臣提言申し入れ

3月9日 スポーツ立国調査会 鈴木スポーツ庁長官提言申し入れ